２.個人消費

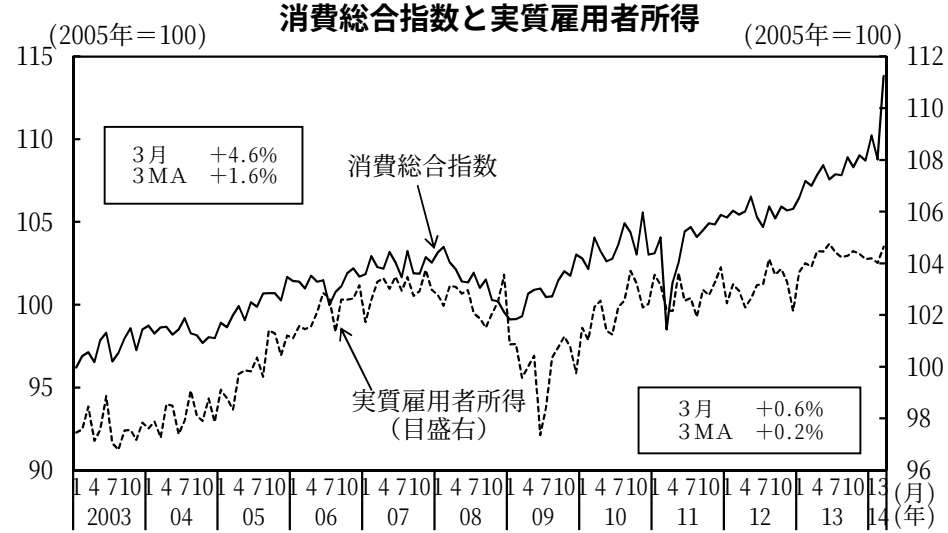
個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。

（前年同期比、[　]内は暦年前年比、（　）内は季調済前期比、%）

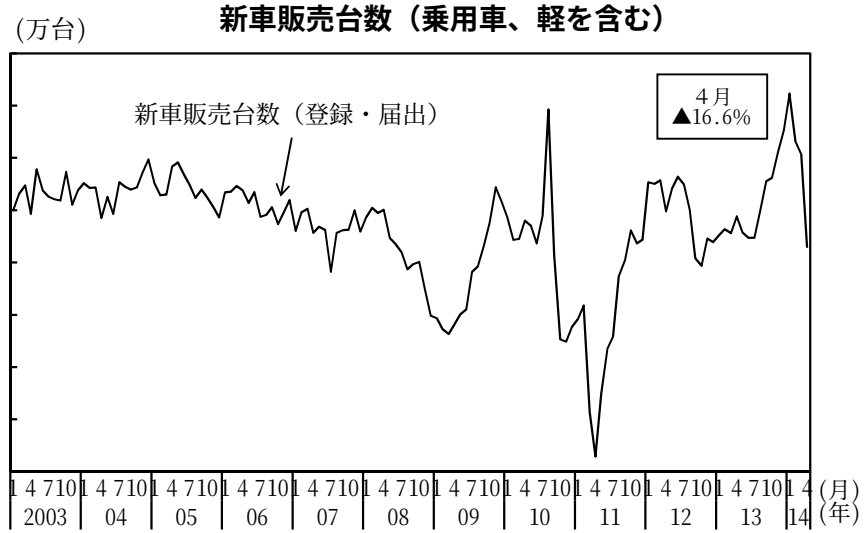
		（金額等）[2013年] 2013年度	[2012年] 2012年度	[2013年] 2013年度	2013年７-９月	10-12月	2014年１－３月	2014年1月	２月	３月	４月
消費総合指数（実質）		－	[１．９] １．５	[２．３] ２．８	（０．２）	（０．４）	（２．１）	（１．４）	（▲１．３）	（４．６）	
家計統計	実質消費支出	－	[１．１] １．６	[１．０] ０．９	（▲０．３） ０．７	（▲０．２） ０．６	（４．６） ２．３	（１．６） １．１	（▲１．５） ▲２．５	（１０．８） ７．２	
	名目消費支出	（平均）[290,454円] 293,448円	[１．１] １．３	[１．５] ２．０	（０．６） １．８	（０．４） ２．４	（４．７） ４．１	（１．６） ２．８	（▲１．７） ▲０．６	（１０．７） ９．３	
	実質消費支出 (除く住居等)	－	[０．８] １．０	[１．０] １．３	（▲０．３） ２．３	（▲２．０） ▲１．０	（５．３） ２．８	（２．７） １．０	（▲２．４） ▲２．２	（９．９） ８．６	
	家計消費指数（実質）	－	[１．４]	[１．３]	０．９	１．５	３．３	１．６	▲１．５	８．８	
	平均消費性向 (季節調整値)	－	[７３．９] ７４．８	[７４．９] ７５．５	７４．８	７４．６	７８．８	７５．９	７５．９	８５．１	
販売側統計	小売業販売額 （商業販売統計、名目）	（全店）[138.9兆円] 141.1兆円	[１．８] ０．３	[１．０] ２．９	（０．３） １．２	（１．４） ３．０	（３．９） ６．６	（１．６） ４．４	（０．３） ３．６	（６．４） １１．０	
	百貨店販売額 (既存店、名目)	（全店）[6.7兆円] 6.9兆円	[０．４] ▲０．１	[１．８] ４．１	０．９	１．５	１１．０	３．３	２．９	２５．２	（百貨店協会） ▲１２．０
	スーパー販売額 (既存店、名目)	（全店）[13.1兆円] 13.3兆円	[▲１．４] ▲２．１	[▲１．５] ０．１	▲１．０	▲０．５	３．３	▲１．８	０．６	１１．１	（チェーンストア協会） ▲５．４
	ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ販売額 (既存店、名目)	（全店）[9.9兆円] 10.0兆円	[▲０．３] ▲１．３	[▲１．２] ▲０．４	▲１．２	▲０．３	１．２	▲０．１	０．９	２．８	（FC協会） ▲２．２
	新車販売台数（登録・届出） (乗用車、軽を含む)	[456.2万台] 483.7万台	[２９．７] １０．７	[▲０．２] ９．０	（３．９） １．７	（１１．４） ２０．３	（４．２） ２０．９	（６．４） ３０．６	（▲７．９） １８．８	（▲２．３） １６．７	（▲１６．６） ▲５．１
	旅行業者取扱金額　（国内） （名目）	[1.9兆円] 1.9兆円	[７．１] ４．２	[３．２] ４．５	５．６	４．３	５．３	６．６	▲１．２	９．５	
	旅行業者取扱金額　（海外） （名目）	[1.1兆円] 1.1兆円	[９．７] ６．２	[▲５．８] ▲５．５	▲８．７	▲０．５	▲１．９	▲３．８	▲３．９	１．４	

（備考）1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。
2. 実質消費支出（除く住居等）は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。
3. 実質消費支出、実質消費支出（除く住居等）及び小売業販売額は、うるう年調整をしている。
4. 家計消費指数は、「家計統計」の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合成し、指数化したもの。
5. 小売業販売額、百貨店、スーパー、ｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱは商業販売統計（経済産業省）により作成。既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した店舗をいう。Pは速報値。
6. 旅行は大手旅行業者12社取扱金額。
7. 消費総合指数は内閣府試算値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。

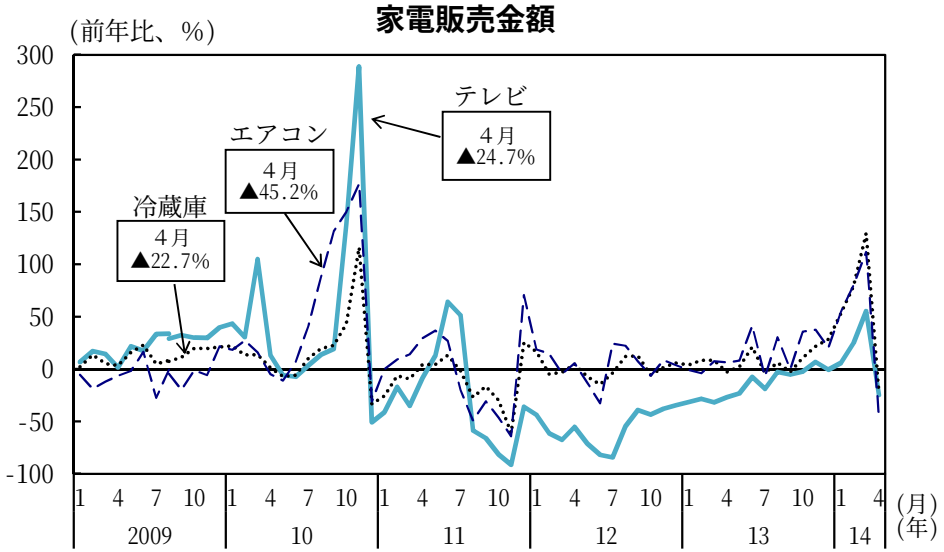
消費総合指数と実質雇用者所得



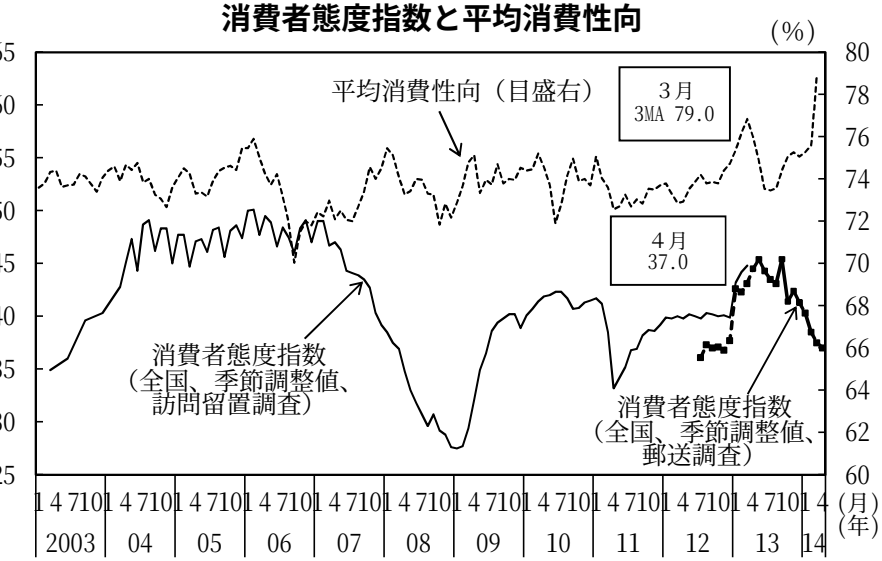
新車販売台数（乗用車、軽を含む）



家電販売金額



消費者態度指数と平均消費性向



（備考）上図：消費総合指数と実質雇用者所得はともに内閣府試算値。
実質雇用者所得は、現金給与総額（厚生労働省「毎月勤労統計」）と
非農林業雇用者数（総務省「労働力調査」）を掛けあわせている。
下図：GfKジャパン(全国の有力家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。
2009年８月以前とそれ以降では調査範囲が異なっており、2009年８月以降
の方が調査範囲が広い。

（備考）上図：日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府で季節調整。
ナンバーベース。グラフの中の数字は季節調整済前月比。
下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計統計」により作成。
平均消費性向（季調値、勤労者世帯）は後方３ヵ月移動平均値。
消費者態度指数は、2013年４月より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の
数値と不連続が生じている。なお、郵送調査の2012年７月から2013年３月までの値は参考値。